



補正待ち

ZUMA Press / 共同通信

44カ国の元首が一堂に会す 欧州の結束へ新たな枠組み

ウクライナ戦争を機に、欧州結束へウクライナ、英国、トルコも含めた新たな政治共同体がスタートした。

わたなべ ひろたか
渡邊 啓貴
(帝京大学教授)

年

明けの1月12日、シャル・ミシエル欧州理事会議長(EU大統領)

は本年6月1日にモルドヴァの首都キシナウで第2回欧州政治共同体(EPC)の首脳会議の開催が決定したと発表した。

EPCは新たな欧州の対話枠組みだ。それは昨年2月に始まったロシアのウクライナ侵攻が長期化する中で誕生したヨーロッパの新たな結束を促す試みであり、その

参加国の数からしてこれまでにならずの広がりを持っている。その背景にはウクライナ情勢が第三次世界大戦勃発の引き金ともなればならないという欧州首脳が共有する不安を浮き彫りにしている。

EPCについての報道は日本では小さかったが、その重要性は存外に大きいと筆者は考える。昨年10月6日、下半期の欧州連合(EU)議長国チェコの首都ブラハで、EU27か国に加えて西バルカン・南コーカサス諸国、英国・トルコなど欧州44カ国の国家元首が一堂に会し、「欧州政治共同体(EPC)」が発足した。ゼレンスキー・ウクライナ大統領はビデオ参加し、ロシアの侵略の不当を非難したが、その一方でロシアとベラルーシは招待されなかった。

EPCは昨年5月にマクロン仏大統領が欧州議会で提起したこと

がその直接の出発点となっていた。その後、6月に仏独伊ルーマニア首脳がウクライナを訪問、その際にウクライナは自分たちの「家族の一員」と呼び、そのEU加盟を支持したが、実際のEU加盟はまだ先のことであるので、それまでウクライナを含む別の枠組みが必要ではないか、というマクロンの提唱によって実現したのがEPCだ。

ロシアは排除

EPCの第一の特徴はロシアの排除だ。独仏は歴代政権と同様にロシアをヨーロッパの一員とみなすことに積極的であり、14年ロシアのクリミア半島併合時にもロシアに対する経済制裁に独仏はなかなか重い腰を上げようとはしなかった。その独仏が対露姿勢を変化

させている。ガスプロム社との結びつきやガスパイプライン・ノルドストリーム2の開発を通してエネルギー面でのドイツの対露依存度の高かったことは周知のことだ。一昨年成立したシヨルツ独政権は防衛費のGDP2%への増額やシビリアン分野での支援だったこれまでの方針を変えてウクライナへの兵器供与を決めた。閣内に対露強硬派の緑の党と自由党を要し、ベアボック緑の党首を外相に起用したところから対露協調路線を変更していった。1960年代ブラント外相時代の下で開始され、冷戦終結の道筋をつけたとドイツ人が自負する「東方政策(「東側諸国に接近して変えていく」緊張緩和政策のひとつ)」の大きな政策転換でもある。

マクロン仏大統領は19年8月にはプーチン大統領を自分の別荘に招き、ロシアの主要先進国会議への復帰を支持、9月にはロシアに「欧州安全保障機構」設立を呼びかけ、ロシアを含む欧州安全保障体制を模索した。ロシアのウクライナ侵攻直前にはウクライナの対露譲歩を提案し、その後の対露宥和的姿勢はゼレンスキー大統領との摩擦を生んだ。そうした中でマクロンがEPC発足の提案を決断



したのはプチャでのロシア軍による大殺戮が明らかにされてからのことであつたみられる。

昨春秋からは独仏両国はウクライナへの軍事支援を強化させた。12月13日にはパリでウクライナ支援に向けた国際会議が開催され、日本を含む47カ国と24の国際機関から約70人が参加し、エネルギー、水道、食糧、医療、輸送の五つの主要インフラに総額10億ユーロを超える支援を約束した。

フランスは軍事的支援による貢献の低さを指摘されていたが、早い段階での「カエサル自走砲」供与後、昨年中盤になって装甲戦闘車両(AFV)や大量の「VAB」装甲兵員輸送車(APC)、12月終盤セバステイアン・ルコルニュ軍需相は初めてウクライナを訪問し、防空システム・クロタール砲2門の供与と2億ユーロの基金に

よる軍事支援などを約束した。その背景には国際世論の批判とウクライナの徹底抗戦の強い意思があつた。

歴史的にシベリア分野での支援にとどまっていたドイツは、軍事費を24年までにGDP2%（現行1.4%程度）まで引き上げることなどを約束、多連装ロケット発射システム「MARS II」、防空システム「Iris-T SLMミサイル」、携帯防空システム「ステインガー」500発、携帯防空システム「Streila」2700発、対戦車火器1000発ほか、MRAP全面防弾装甲車「ディンゴ」50両の配備などを決定した。

しかしEPCのこの時期の設立は、そうした防衛強化の風潮の中でも対話の姿勢は決して失つてはいけないという欧州の姿勢を示しているのではないか。二十世紀の二つの世界大戦はその大いなる教訓だつた。

まず、EPCはEU拡大の枠組みではない。トルコ、モルドヴァ、ウクライナなどのEU加盟候補国も含まれるので加盟準備の意味が全くないとはいえないが、その意味は小さい。ロシア・ペラルーシが招集されなかつたという点ではOSCE(欧州安全保障協力機構)

とは異なり、またトルコ・英国が入っているという点ではEUの枠組みも超えている。NATOとも違い米国は入っていない。

マクロン大統領はEPCの主要領域として、①エネルギー、②青年交流、③エネルギー供給体制などのサプライチェーンなどの「接続性」、④サイバーセキュリティを挙げた。接続性に関しては、EUは一昨年12月、中国の「一帯一路」に対抗して、新たに「グローバル・ゲートウェイ構想」を提唱した。つまりEPCは直接的な軍事防衛ではなく、非軍事的集団安全保障体制のための広範な領域を含む「政治対話フォーラム」である。あくまでそれもそれ以上のものではない。その意味では英国やポランドなどは消極的な見方だ。

冷戦終結後の原点に回帰

しかし即効的な具体的成果はなくとも、ウクライナ戦争が長期化し、欧州安全保障体制が風雲急を告げるまさにその時期に政治対話の枠組みが発足したことに大きな意味があるのではないか。つまりEPCは不安定な欧州情勢の中で各国の結集を改めて確認する意味があつた。もともと冷戦終結後西

欧諸国の欧州秩序観はOSCEを中心とするロシアを含む集団安全保障体制の構築にあつた。冷戦終結の直接の切掛けとなつたのは、ゴルバチョフ大統領の「欧州共同体の家」の主張だつた。それが1990年代半ば以後NATOの東欧拡大が急がれる中で、集団防衛体制の強化の議論にすり替わつていった。つまり信頼醸成措置や法制度の強化で敵対関係を作らない集団安保体制ではなく、敵対関係を前提とする味方同士の防衛体制(同盟)強化へと議論の重心が移つていたのである。「力による秩序の変更」を許さないための「外交(対話)による平和」の論法ではなく、「力による平和」の論法になつていった。その意味ではEPCは冷戦終結時の原点を回帰させることでもある。

ブラハのEPC会合では、キプロス問題で対立するトルコとギリシャの代表であるエルドワン大統領とミツオタキス首相、ナゴルノカラバフ紛争の当事者であるアルメニアとアゼルバイジャン、コソボとセルビアなどの対立国の元首が同席し、実際マクロン大統領とミシェル欧州理事会議長(EU大統領)の肝いりで、パシニャン・アルメニア首相とアリエフ・アゼ

ルバイジャン大統領の間での仲裁
工作も試みられた。しかしそれら
の交渉が容易でなく、いずれの交
渉も前進はなかった。しかしそれ
でも対話の枠組みを維持し続ける
ことには大きな意味がある。

11月15日にインドネシアのバリ
で開かれたG20サミットの際に、
マクロン仏大統領と中国の習近
平国家主席との中仏2国間会談が
行われ、そこでもマクロン大統領
は習氏に対し、ウラジーミル・プ
ーチン露大統領を停戦のための
「交渉のテーブルに戻させる」よう
に働きかけることを求めた。

交渉が続いていることは決裂か
ら戦争への道を回避する方途でも
あるからだ。「力による平和」はい
ずれ力の報復の可能性を秘めてい
る。欧州諸国は防衛強化を指示す
る一方で「対話による平和」の道
を模索する。理想論ではあるが、
政治的・外交的交渉こそが今必要
とされている。「外交」の復権だ。
それは欧州だけにとどまらない。

